

(参考)

平成23年3月期 第3四半期決算概要

平成23年2月4日
三井化学株式会社

(単位:社)

1. 連結の範囲

	平成22年 3月末	平成22年 12月末	増	減	平成22年 3月末	平成23年 3月期予想 (2/4発表値)	増	減
連結子会社数	66	66		-	66	65	△	1
持分法適用会社数	30	29	△	1	30	29	△	1
合計	96	95	△	1	96	94	△	2

2. 損益状況

(単位:億円)

	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増	減	平成22年 3月期実績	平成23年 3月期予想 (2/4発表値)	増	減
売上高	8,642	10,205		1,563	12,077	14,000		1,923
営業利益	△ 149	269		418	△ 95	350		445
経常利益	△ 184	244		428	△ 131	290		421
四半期(当期)純利益	△ 325	210		535	△ 280	240		520

・主要指標

為替レート	円/US\$	94	87	△ 7	93	86	△ 7
国産ナフサ価格	円/KL	39,000	45,800	6,800	41,200	47,400	6,200
	4-9月	37,250	46,200		1-3月	47,700	52,000
	10-12月	42,500	45,100				

・特別損益主要内訳

(単位:億円)

	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増	減	平成22年 3月期実績	平成23年 3月期予想 (2/4発表値)	増	減
資産売却益	4	4		-	116	10	△	106
退職給付引当金戻入額	-	146		146	-	146		146
固定資産処分・売却損	△ 40	△ 20		20	△ 61	△ 20		41
減損損失	△ 6	△ 8		2	△ 43	△ 8		35
関連事業損失等	△ 14	△ 7		7	△ 24	△ 7		17
投資有価証券評価損	△ 18	△ 1		17	△ 18	△ 1		17
その他	-	△ 10		△ 10	-	△ 10		△ 10
合計	△ 74	104		178	△ 30	110		140

3. セグメント別売上高・営業利益(増減内訳は4.を参照)

(単位:億円)

	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増	減	平成22年 3月期実績	平成23年 3月期予想 (2/4発表値)	増	減
石 化	売上高	2,563	3,209	646	3,645	4,500	855	
	営業利益	△ 37	98	135	△ 34	110	144	
基礎化学品	売上高	2,480	3,142	662	3,488	4,270	782	
	営業利益	△ 66	123	189	△ 48	160	208	
ウレタン	売上高	1,073	1,098	25	1,456	1,450	△ 6	
	営業利益	△ 20	△ 60	△ 40	△ 21	△ 100	△ 79	
機能樹脂	売上高	633	785	152	860	1,000	140	
	営業利益	△ 48	61	109	△ 44	75	119	
加工品	売上高	932	1,000	68	1,250	1,340	90	
	営業利益	10	17	7	8	20	12	
機能化学品	売上高	814	829	15	1,186	1,250	64	
	営業利益	28	49	21	74	120	46	
その他	売上高	147	142	△ 5	192	190	△ 2	
	営業利益	13	-	△ 13	11	-	△ 11	
全社費用等	売上高	-	-	-	-	-	-	
	営業利益	△ 29	△ 19	10	△ 41	△ 35	6	
合計	売上高	8,642	10,205	1,563	12,077	14,000	1,923	
	営業利益	△ 149	269	418	△ 95	350	445	

※13ページ「3.(5)セグメント情報④」に記載のとおり、当社は、当期よりセグメントを変更しております。

(参 考)

4. セグメント別増減分析

・売上高

(単位：億円)

	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増 減		
			計	数量差	価格差
石 化	2,563	3,209	646	301	345
基 礎 化 学 品	2,480	3,142	662	238	424
ウ レ タ ン	1,073	1,098	25	50	△ 25
機 能 樹 脂	633	785	152	108	44
加 工 品	932	1,000	68	56	12
機 能 化 学 品	814	829	15	40	△ 25
そ の 他	147	142	△ 5	△ 5	-
合 計	8,642	10,205	1,563	788	775

・営業利益

(単位：億円)

	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増 減			
			計	数量差	交易条件	固定費他
石 化	△ 37	98	135	47	59	29
基 礎 化 学 品	△ 66	123	189	28	134	27
ウ レ タ ン	△ 20	△ 60	△ 40	23	△ 53	△ 10
機 能 樹 脂	△ 48	61	109	43	17	49
加 工 品	10	17	7	18	△ 9	△ 2
機 能 化 学 品	28	49	21	19	△ 3	5
そ の 他	13	-	△ 13	-	-	△ 13
全 社 費 用 等	△ 29	△ 19	10	-	-	10
合 計	△ 149	269	418	178	145	95

5. 貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部			負債及び純資産の部			
	H22/3末	H22/12末	増 減	H22/3末	H22/12末	増 減	
流 動 資 産	6,046	6,342	296	有 利 子 負 債	4,942	4,828	△ 114
有 形 固 定 資 産	4,982	4,759	△ 223	そ の 他 負 債	3,249	3,640	391
無 形 固 定 資 産	165	124	△ 41	自 己 資 本	3,773	3,815	42
投 資 等	1,188	1,506	318	少 数 株 主 持 分	417	448	31
資 産 計	12,381	12,731	350	負 債 純 資 産 計	12,381	12,731	350

(D/Eレシオ) (1.31) (1.27) (△0.04)

6. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増 減	平成22年 3月期実績	平成23年 3月期予想 (2/4発表値)	増 減
	営 業 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	442		404	△ 38	
投 資 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 436	△ 303	133	△ 429	△ 450	△ 21
(フリーキャッシュ・フロー)	(6)	(101)	(95)	(273)	(50)	(△ 223)
財 務 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	12	△ 173	△ 185	△ 25	△ 100	△ 75
そ の 他	6	△ 11	△ 17	3	-	△ 3
現 預 金 等 増 減	24	△ 83	△ 107	251	△ 50	△ 301

7. 当期のトピックス

- 千葉ケミカル製造有限責任事業組合：出光興産(株)と千葉地区におけるエチレン装置の運営統合により設立(平成22年4月)
出光興産(株)及び当社よりエチレン装置を譲渡し、運営開始(平成22年10月)



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183 URL <http://jp.mitsuichem.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 稔一

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 裾分 啓士

TEL 03-6253-2100

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,020,547	18.1	26,889	—	24,381	—	21,000	—
22年3月期第3四半期	864,230	△31.0	△14,902	—	△18,442	—	△32,527	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	20.95	—
22年3月期第3四半期	△40.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,273,057	426,267	30.0	380.72
22年3月期	1,238,086	419,004	30.5	376.41

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 381,493百万円 22年3月期 377,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	3.00	—		
23年3月期 (予想)				3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400,000	15.9	35,000	—	29,000	—	24,000	—	23.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、添付資料5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 1,022,020,076株 22年3月期 1,022,020,076株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 20,001,600株 22年3月期 19,701,571株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 1,002,210,859株 22年3月期3Q 797,300,009株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表等	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

※ 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けにネットコンファレンスを開催する予定です。このネットコンファレンスの資料・音声等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成 23 年 2 月 4 日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向けネットコンファレンス

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般的状況)

当社グループの当第3四半期（平成22年4月1日～平成22年12月31日の9か月間。以下「当四半期」という。）における事業環境は、国内では、環境対応車購入補助終了の影響等により、個人消費が一部で落ち込む一方、中国をはじめとする新興国は、力強い経済成長に伴う堅調な需要拡大により、引き続き、景気回復の牽引役となりました。

このような情勢のもとで、当社グループの当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当四半期	10,205	269	244	210
前年同四半期	8,642	△149	△184	△325
増減額	1,563	418	428	535
増減率	18.1%	-	-	-

売上高は、前年同四半期に比べ1,563億円増（18.1%増）の10,205億円となりました。これは、自動車関連をはじめとする需要回復に伴う販売数量増加の影響が788億円、ナフサなどの原燃料価格上昇に伴う販売価格改定の効果が775億円あったことによるものです。

営業損益は、前年同四半期に比べ418億円改善の269億円の利益となりました。これは、自動車関連をはじめとする需要回復に伴う販売数量の増加及び石化・基礎化学品事業における交易条件の改善などによるものです。

経常損益は、前年同四半期に比べ428億円改善の244億円の利益となりました。これは、為替差損が増加したものの、営業損益の改善に加え、持分法による投資利益が増加したことなどによるものです。

特別損益は、資産除去債務に関する会計基準の適用初年度における影響で、10億円の損失を計上したものの、6ページ「2. その他の情報」に記載のとおり、146億円の退職給付引当金戻入額が発生したことなどにより、前年同四半期に比べ178億円改善の104億円の利益となりました。

以上により、**税金等調整前四半期純損益**は、前年同四半期に比べ606億円改善の348億円の利益となりました。

四半期純損益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前年同四半期に比べ535億円改善の210億円の利益となり、1株当たり四半期純利益金額は20.95円となりました。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

当社は、平成22年4月1日付の組織改正に伴い、セグメントを変更しております。前年同四半期比較にあたっては、前年同四半期分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

(石化)

石化セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

エチレン及びプロピレンは、大阪石油化学㈱及び京葉エチレン㈱において昨年5月から順次実施した定期修理の影響等により、生産量がいずれも減少しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、一部製品で販売数量が減少したものの、原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇により、売上高が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ646億円増の3,209億円、売上高全体に占める割合は31%となりました。また、営業損益は、販売数量の増加及び好調な市況の影響により、前年同四半期に比べ135億円改善の98億円の利益となりました。

（基礎化学品）

基礎化学品セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

フェノールは、中国を中心とするアジアにおける需要拡大により、売上高が好調に推移しました。

ビスフェノールAは、主要用途であるポリカーボネート樹脂向けを中心とした需要回復により、売上高が好調に推移しました。

高純度テレフタル酸は、需要拡大による販売数量の増加及び原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇により、売上高が好調に推移しました。

ペット樹脂（ポリエチレン テレフタレート）は、売上高が堅調に推移しました。

エチレンオキサイド及びその誘導品は、原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇により、売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ662億円増の3,142億円、売上高全体に占める割合は31%となりました。また、営業損益は、一部製品を除く販売数量の増加及び好調な市況の影響により、前年同四半期に比べ189億円改善の123億円の利益となりました。

（ウレタン）

ウレタンセグメントは、全体として売上高が堅調に推移しました。

ポリウレタン材料は、自動車市場の需要回復があったものの、急激な円高とTDI市況低迷の影響を受け、売上高が伸び悩みました。

コーティング材料は、中国を中心とするアジアにおける自動車市場及び情報家電市場の需要拡大により、売上高が堅調に推移しました。

接着材料は、国内向け軟包装用接着剤の需要が堅調に推移したこと及び中国やアセアン地域における需要拡大により、売上高が堅調に推移しました。

成形材料は、住宅リフォーム市場の伸長により国内向けの防水材料や住宅設備関連材料の需要が堅調に推移したこと及びIT関連市場の需要回復により、売上高が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ25億円増の1,098億円、売上高全体に占める割合は11%となりました。一方、営業損失は、円高による採算の悪化、TDI市況低迷及び原料仕入先のトラブルの影響等により、前年同四半期に比べ40億円増の60億円の損失となりました。

（機能樹脂）

機能樹脂セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とする**エラストマー**は、産業材需要の堅調な伸びとアジアを中心とする自動車市場の需要回復により、売上高が好調に推移しました。

包装材及び自動車・電子部品等を用途とする**コンパウンド製品**は、主に自動車分野における需要回復により、売上高が好調に推移しました。

特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチックは、電子情報関連用途を中心とした需要回復により、売上高が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ152億円増の785億円、売上高全体に占める割合は8%となりました。また、営業損益は、販売数量の増加等により、前年同四半期に比べ109億円改善の61億円の利益となりました。

（加工品）

加工品セグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

衛生材料は、中国・東南アジアにおける紙おむつの需要拡大により、売上高が好調に推移しました。

半導体材料は、半導体市場の需要回復により、売上高が好調に推移しました。

エネルギー材料は、太陽電池封止材市場の需要拡大により、売上高が好調に推移しました。

包装用フィルムは、需要が低迷する中での拡販努力により、売上高が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ68億円増の1,000億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業利益は、販売数量の増加等により、前年同四半期に比べ7億円増の17億円となりました。

(機能化学品)

機能化学品セグメントは、全体として売上高が堅調に推移しました。

眼鏡レンズ用材料及び**メディカル材料**などの**ヘルスケア材料**は、昨年度後半以降の需要回復により、売上高が好調に推移しました。

化成品は不採算品目整理の影響を受け、また、**特殊ガス**は平成21年秋の事故の影響を受け、売上高が減少しました。

触媒は、昨年度以降需要が回復したものの、円高の影響により、売上高が伸び悩みました。

農業化学品は、殺虫剤などの販売数量減少により、売上高が低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ15億円増の829億円、売上高全体に占める割合は8%となりました。また、営業利益は、一部製品の需要回復等により、前年同四半期に比べ21億円増の49億円となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ5億円減の142億円、売上高全体に占める割合は1%となりました。また、営業利益は、前年同四半期に比べ13億円の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当四半期末の**総資産**は、前期末に比べ350億円増の1兆2,731億円となりました。

当四半期末の**負債**は、前期末に比べ277億円増の8,468億円となりました。一方、**有利子負債**は114億円減の4,828億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前期末に比べ2.0ポイント改善の37.9%となりました。

当四半期末の**純資産**は、前期末に比べ73億円増の4,263億円となりましたが、**自己資本比率**は前期末に比べ0.5ポイント減の30.0%となりました。

以上により、当四半期末の**有利子負債／自己資本比率(D/Eレシオ)**は、前期末に比べ0.04ポイント改善の1.27となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、83億円減少し、当四半期末には647億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期に比べ38億円減の404億円となりました。前年同四半期と比べて減少したのは、税金等調整前四半期純利益を計上したものの、在庫の増加等による運転資金の増加及び法人税等の支払額の増加があったことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ133億円減の303億円となりました。前年同四半期と比べて減少したのは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用された資金は、173億円となりました。これは、有利子負債の返済及び配当金の支払などによるものです。なお、前年同四半期において財務活動により調達された資金は12億円であり、これは、有利子負債の返済が進んだ一方で、新株式発行による資金調達を行ったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(業績の見通し)

平成22年11月2日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、以下のとおり修正を行っております。

業績予想の修正にあたり、為替レートは通期86円/\$（1～3月83円/\$）、国産ナフサ価格は通期47,400円/k1（1～3月52,000円/k1）を前提としております。

この結果、売上高は、ウレタン事業における販売価格の低下及び減販の影響により減少する一方で、石化事業及び基礎化学品事業における原燃料価格上昇に伴う販売価格改定の効果により、前回発表予想数値から増加する見込みです。

また、営業利益は、ウレタン事業における交易条件の悪化及び減販が見込まれるものの、基礎化学品事業における交易条件の改善により、全体の損益としては前回発表予想数値から変更はありません。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	13,400	350	290	240
今回修正予想	14,000	350	290	240
増減額	600	—	—	—

(セグメント別の見通し)

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高								合 計
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社 費用等	
前回発表予想	4,130	3,980	1,530	1,000	1,340	1,250	170	—	13,400
今回修正予想	4,500	4,270	1,450	1,000	1,340	1,250	190	—	14,000
増減額	370	290	△ 80	—	—	—	20	—	600

(単位：億円)

	営 業 利 益								合 計
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	その他	全社 費用等	
前回発表予想	110	120	△ 60	75	20	120	—	△ 35	350
今回修正予想	110	160	△100	75	20	120	—	△ 35	350
増減額	—	40	△ 40	—	—	—	—	—	—

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更による経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は1,028百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,219百万円であります。

③棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ479百万円減少しております。

④企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。

この変更による資産、負債及び損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

退職金・年金給付水準の見直し

当社は、中長期の収益構造改善対策の一つとして、平成22年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行いました。

その一環として、給付利率の変更等を実施する前提にて算出した結果、退職給付債務は14,618百万円減額しております。

この退職給付債務の減額については、過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、第1四半期連結会計期間において一括処理を行い、退職給付引当金戻入額として14,618百万円の特別利益を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,383	74,602
受取手形及び売掛金	263,195	256,610
たな卸資産	231,006	218,953
繰延税金資産	5,255	5,291
その他	88,749	49,534
貸倒引当金	△426	△434
流動資産合計	634,162	604,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	314,722	312,585
減価償却累計額	△201,200	△194,787
建物及び構築物（純額）	113,522	117,798
機械装置及び運搬具	1,028,499	1,031,206
減価償却累計額	△858,439	△840,734
機械装置及び運搬具（純額）	170,060	190,472
土地	166,769	166,930
建設仮勘定	18,109	14,065
その他	60,233	60,761
減価償却累計額	△52,748	△51,843
その他（純額）	7,485	8,918
有形固定資産合計	475,945	498,183
無形固定資産	12,390	16,516
投資その他の資産		
投資有価証券	98,245	99,324
長期貸付金	4,289	1,707
繰延税金資産	3,303	3,235
その他	46,342	15,872
貸倒引当金	△1,619	△1,307
投資その他の資産合計	150,560	118,831
固定資産合計	638,895	633,530
資産合計	1,273,057	1,238,086

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,198	163,062
短期借入金	96,646	96,884
1年内返済予定の長期借入金	15,770	12,522
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
1年内償還予定の社債	31,000	30,011
未払法人税等	3,320	6,652
役員賞与引当金	23	38
修繕引当金	8,479	11,118
資産除去債務	161	—
その他	70,841	64,916
流動負債合計	410,438	386,203
固定負債		
社債	123,000	124,000
長期借入金	215,682	228,962
繰延税金負債	11,939	13,044
退職給付引当金	55,021	36,137
役員退職慰労引当金	323	337
修繕引当金	1,650	3,334
環境対策引当金	11,318	11,671
資産除去債務	2,277	—
その他	15,142	15,394
固定負債合計	436,352	432,879
負債合計	846,790	819,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	91,065	91,065
利益剰余金	197,844	182,922
自己株式	△14,232	△14,215
株主資本合計	399,730	384,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,901	13,095
繰延ヘッジ損益	20	0
為替換算調整勘定	△29,158	△20,637
評価・換算差額等合計	△18,237	△7,542
少数株主持分	44,774	41,721
純資産合計	426,267	419,004
負債純資産合計	1,273,057	1,238,086

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	864,230	1,020,547
売上原価	747,873	862,528
売上総利益	116,357	158,019
販売費及び一般管理費	131,259	131,130
営業利益又は営業損失(△)	△14,902	26,889
営業外収益		
受取利息	413	110
受取配当金	1,795	1,491
受取賃貸料	531	472
持分法による投資利益	2,624	5,053
その他	3,335	3,580
営業外収益合計	8,698	10,706
営業外費用		
支払利息	6,498	5,810
コマーシャル・ペーパー利息	25	6
為替差損	1,395	2,805
その他	4,320	4,593
営業外費用合計	12,238	13,214
経常利益又は経常損失(△)	△18,442	24,381
特別利益		
固定資産売却益	405	309
投資有価証券売却益	32	58
退職給付引当金戻入額	—	14,618
特別利益合計	437	14,985
特別損失		
固定資産処分損	3,876	2,006
固定資産売却損	78	66
減損損失	618	779
関連事業損失	1,328	701
投資有価証券評価損	1,754	80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	970
その他	110	—
特別損失合計	7,764	4,602
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,769	34,764
法人税等	7,469	7,837
少数株主損益調整前四半期純利益	—	26,927
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△711	5,927
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,527	21,000

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,769	34,764
減価償却費	50,942	48,720
のれん償却額	3,741	2,753
減損損失	618	779
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	18,884
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△31,727
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△483	426
修繕引当金の増減額(△は減少)	△3,875	△4,323
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△148	△353
受取利息及び受取配当金	△2,208	△1,601
支払利息	6,498	5,810
持分法による投資損益(△は益)	△2,624	△5,053
投資有価証券売却損益(△は益)	64	△58
投資有価証券評価損益(△は益)	1,754	80
有形固定資産除却損	1,560	885
固定資産売却損益(△は益)	△327	△243
売上債権の増減額(△は増加)	△71,086	△9,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,962	△14,853
仕入債務の増減額(△は減少)	55,430	22,299
その他	△4,425	△12,461
小計	42,624	55,566
利息及び配当金の受取額	4,212	3,899
利息の支払額	△6,349	△5,612
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,675	△13,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,162	40,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,983	△29,308
有形固定資産の売却による収入	1,317	2,697
無形固定資産の取得による支出	△1,306	△658
長期前払費用の取得による支出	△1,781	△637
投資有価証券の取得による支出	△3,761	△456
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,472	844
子会社株式の取得による支出	△1,005	—
その他	448	△2,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,599	△30,322

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△57,925	209
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△14,200	△1,000
長期借入れによる収入	37,382	3,951
長期借入金の返済による支出	△7,660	△12,156
社債の発行による収入	13,000	10,000
社債の償還による支出	△12,011	△10,011
株式の発行による収入	43,447	—
少数株主からの払込みによる収入	2,114	44
自己株式の売却による収入	32	35
自己株式の取得による支出	△122	△115
配当金の支払額	△2,255	△6,014
少数株主への配当金の支払額	△619	△2,170
その他	△12	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,171	△17,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	△981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,983	△8,253
現金及び現金同等物の期首残高	47,949	72,962
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	369	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,301	64,709

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石化事業」、「基礎化学品事業」、「ウレタン事業」、「機能樹脂事業」、「加工品事業」及び「機能化学品事業」の6つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主 要 製 品	
報告セグメント	石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン
	基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキサイド
	ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料
	機能樹脂	エラストマー、コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン、エンジニアリングプラスチック
	加工品	衛生材料、半導体材料、エネルギー材料、包装用フィルム
	機能化学品	眼鏡レンズ用材料、ヘルスケア材料、化成品、特殊ガス、触媒、農業化学品
その他	その他関連事業等	

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	計		
売上高									
(1)外部顧客への売上高	256,344	247,958	107,314	63,251	93,205	81,407	849,479	14,751	864,230
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,682	16,321	2,914	7,880	221	3,823	114,841	43,691	158,532
計	340,026	264,279	110,228	71,131	93,426	85,230	964,320	58,442	1,022,762
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△3,727	△6,643	△2,018	△4,761	1,032	2,747	△13,370	1,329	△12,041

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	加工品	機能 化学品	計		
売上高									
(1)外部顧客への売上高	320,879	314,178	109,861	78,515	100,038	82,911	1,006,382	14,165	1,020,547
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,273	19,430	3,093	11,849	225	3,843	130,713	38,327	169,040
計	413,152	333,608	112,954	90,364	100,263	86,754	1,137,095	52,492	1,189,587
セグメント利益又は セグメント損失(△)	9,818	12,265	△5,963	6,054	1,686	4,904	28,764	17	28,781

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおりません。

③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△13,370
「その他」の区分の利益	1,329
セグメント間取引消去	261
全社費用(注)	△3,122
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△14,902

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	28,764
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	185
全社費用(注)	△2,077
四半期連結損益計算書の営業利益	26,889

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない戦略研究開発等に係る研究開発費等であります。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当社は、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、平成22年4月1日付の組織改正に伴い、従来の機能材料、先端化学品及び基礎化学品セグメントから、石化、基礎化学品、ウレタン、機能樹脂、加工品及び機能化学品セグメントに変更しております。

基礎化学品分野においては、従来の基礎化学品セグメントのうち基礎原料事業、ポリエチレン事業、ポリプロピレン事業を石化セグメントとし、フェノール事業、PTA・PET事業、工業薬品事業を基礎化学品セグメントとしております。

また、機能性材料分野においては、従来の機能材料セグメントのうちポリウレタン材料事業、コーティング・機能材事業をウレタンセグメントに、自動車・産業材事業、電子・情報材事業（除く機能

性フィルム他)を機能樹脂セグメントに、機能性フィルム事業、ソーラー&セル部材事業、生活・エネルギー材事業を加工品セグメントにそれぞれ再編し、従来の先端化学品セグメント他を機能化学品セグメントに再編しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

6 ページ「2. その他の情報」の「(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ③ 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「基礎化学品」については302百万円、「機能樹脂」については37百万円、「加工品」については62百万円それぞれ増加しており、「石化」については328百万円、「機能化学品」については413百万円、「その他」については279百万円それぞれ減少しております。また、セグメント損失は「ウレタン」について140百万円減少しております。

⑤ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。